



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 久保田 敬之
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 048-650-6051

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,694	10.0	48		57		86	
2024年3月期中間期	3,359	6.1	11	91.4	35	75.4	55	51.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 27百万円 (70.4%) 2024年3月期中間期 93百万円 (57.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.90	
2024年3月期中間期	12.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,725	5,025	51.7
2024年3月期	9,414	5,042	53.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,025百万円 2024年3月期 5,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		10.00		10.00	20.00
2025年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,363	2.5	36	77.0	28	85.6	10	92.5	2.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,618,520 株	2024年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	55,645 株	2024年3月期	58,129 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,561,219 株	2024年3月期中間期	4,548,378 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えた「AR-2030VISION」を定めております。当連結会計年度は「AR-2030VISION」の実現に向けて2023年4月からスタートした第14次三カ年中期経営計画の2年目になります。当期経営方針として「魅力を高めて新たな価値を提供しよう」を掲げ、事業活動や社会貢献活動を通じて様々な方々と一緒に未来につながるカタチをつくってまいります。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」を軸に、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化させる活動を進めております。また、研究開発活動は、新たな素材の開発や表面改質技術の構築に注力して、それぞれの分野に長けた研究機関との連携で早期実現化を推進しております。

当中間連結会計期間における事業環境は、国内の事業環境は緩やかに回復してきましたが、インフレ抑制懸念や中国国内の景気減速など先行き不透明な状況であります。このような状況のもと当社グループは、医療分野の最前線でメーカー機能とネットワークを活かした提案・サービスを進めていくことが、医療・ライフサイエンス事業の拡大に寄与すると判断し、商社機能を持った新たな販売子会社「株式会社朝日フロントメディック」を設立登記して活動を開始しました。また、お客様の要望に素早く応える計画的な生産活動や事業の魅力を高めて貢献する機会を増やす目的で国内工場における生産体制の再構築を開始するなど、各重点事業分野への施策を積極的に進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高は工業用ゴム事業、医療衛生用ゴム事業とも販売が増加し連結売上高は36億9千4百万円（前年同期比10.0%増）となりました。一方、利益面においては開発製品の立上げに係る労務費・経費、生産性合理化につながる設備投資に係るコストの計上等があったことから、連結営業損失4千8百万円（前年同期は営業利益1千1百万円）、連結経常損失は5千7百万円（前年同期は経常利益3千5百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は8千6百万円（前年同期は5千5百万円の間中純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車向け製品の受注は、自動車内装照明用のASA COLOR LEDの受注は減少したものの、スイッチ用ゴム製品の受注が増加いたしました。また、卓球ラケット用ラバーの受注は引き続き好調に推移いたしました。一方で、自動認識機器に使用されるRFIDタグ用ゴム製品の受注は、前連結会計年度から引き続き事業環境の影響を受け低迷しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は28億5千7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。またセグメント利益は機能性ゴム製品の開発製品の立上げに関するコスト、生産性合理化につながる設備投資に係るコストの計上等により、1千9百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガセット製品は、顧客の生産調整等の影響により受注が減少したものの、診断・治療向けの採血用・薬液混注用ゴム栓や医療用逆止弁、医療シミュレータの受注が増加いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は8億3千6百万円（前年同期比13.5%増）となりました。セグメント利益は7千万円（前年同期比28.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて3億1千万円増加し、97億2千5百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権が減少したものの、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて3億2千7百万円増加し、46億9千9百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1千6百万円減少し、50億2千5百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が増加したものの、利益剰余金の減少によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は20億7千2百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間末に比べて5億6千4百万円減少の13億9千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億4千6百万円の収入（前年同期は3億1千7百万円の収入）となりました。

これは主に、減価償却費2億3千8百万円（前年同期は2億1百万円）、売上債権の減少額1億1千万円（前年同期は1億7千9百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千9百万円の支出（前年同期は4億9千6百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2億8千1百万円（前年同期は4億7千6百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出2億4千6百万円（前年同期は1億4千万円の支出）、有形固定資産の取得による支出4億7千8百万円（前年同期は1億5千5百万円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億4千7百万円の収入（前年同期は2億2千9百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出6億円（前年同期は2億円の支出）、長期借入金の返済による支出4億5百万円（前年同期は4億2千4百万円の支出）、短期借入れによる収入9億円（前年同期は5億円の収入）、長期借入れによる収入4億円（前年同期は4億円の収入）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月30日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,039	2,266,836
受取手形及び売掛金	1,619,461	1,576,913
電子記録債権	340,100	300,087
商品及び製品	458,506	435,686
仕掛品	413,661	409,599
原材料及び貯蔵品	234,454	245,413
その他	71,742	98,393
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	5,418,466	5,331,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,084,692	1,089,035
機械装置及び運搬具（純額）	1,192,088	1,525,002
土地	864,643	861,342
その他（純額）	158,923	253,500
有形固定資産合計	3,300,347	3,728,880
無形固定資産	57,590	47,023
投資その他の資産		
その他	638,380	616,367
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	637,940	615,927
固定資産合計	3,995,878	4,391,831
繰延資産	—	1,755
資産合計	9,414,344	9,725,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,019	337,002
電子記録債務	597,699	521,449
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	703,485	628,884
未払法人税等	17,033	16,925
偶発損失引当金	40,532	15,789
その他	654,072	705,588
流動負債合計	2,611,842	2,825,639
固定負債		
長期借入金	751,780	820,428
役員株式給付引当金	5,820	7,800
退職給付に係る負債	988,279	1,016,514
その他	14,460	29,233
固定負債合計	1,760,340	1,873,976
負債合計	4,372,183	4,699,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	462,350	462,350
利益剰余金	3,745,400	3,613,257
自己株式	△35,064	△33,646
株主資本合計	4,689,556	4,558,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,800	79,687
為替換算調整勘定	199,225	328,472
退職給付に係る調整累計額	61,579	58,412
その他の包括利益累計額合計	352,604	466,572
純資産合計	5,042,161	5,025,402
負債純資産合計	9,414,344	9,725,018

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,359,385	3,694,841
売上原価	2,634,333	2,976,303
売上総利益	725,051	718,538
販売費及び一般管理費	713,373	767,533
営業利益又は営業損失(△)	11,678	△48,995
営業外収益		
受取利息	326	1,276
受取配当金	3,977	2,879
保険解約返戻金	9,997	—
雑収入	14,735	4,957
営業外収益合計	29,036	9,113
営業外費用		
支払利息	3,387	3,946
為替差損	—	10,787
雑支出	1,906	3,266
営業外費用合計	5,293	18,000
経常利益又は経常損失(△)	35,420	△57,882
特別利益		
固定資産売却益	73	—
投資有価証券売却益	56,930	—
受取保険金	—	13,720
特別利益合計	57,003	13,720
特別損失		
固定資産売却損	—	1,063
固定資産除却損	3,124	5,267
減損損失	—	3,300
投資有価証券売却損	10,529	—
偶発損失引当金繰入額	—	13,395
その他	2,421	—
特別損失合計	16,075	23,027
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	76,349	△67,189
法人税等	21,076	19,020
中間純利益又は中間純損失(△)	55,272	△86,210
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	55,272	△86,210

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	55,272	△86,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,490	△12,112
為替換算調整勘定	47,338	129,246
退職給付に係る調整額	△1,401	△3,166
その他の包括利益合計	38,446	113,967
中間包括利益	93,719	27,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	93,719	27,757

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	76,349	△67,189
減価償却費	201,738	238,084
減損損失	-	3,300
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△196	-
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	-	△24,742
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38,505	16,008
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,804	3,397
受取利息及び受取配当金	△4,304	△4,155
支払利息	3,387	3,946
有形固定資産売却損益（△は益）	△73	1,063
有形固定資産除却損	3,124	5,267
投資有価証券売却損益（△は益）	△46,400	-
補助金収入	△3,171	△491
売上債権の増減額（△は増加）	179,652	110,578
棚卸資産の増減額（△は増加）	123,492	38,440
仕入債務の増減額（△は減少）	△154,919	△34,411
その他	△90,222	△128,048
小計	329,767	161,049
利息及び配当金の受取額	4,297	3,536
補助金の受取額	3,171	491
利息の支払額	△3,435	△5,179
法人税等の支払額	△16,329	△13,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,471	146,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,000	△246,300
定期預金の払戻による収入	476,277	281,300
有形固定資産の取得による支出	△155,006	△478,372
有形固定資産の売却による収入	150	400
無形固定資産の取得による支出	△5,680	△1,280
投資有価証券の売却による収入	274,584	-
投資有価証券の取得による支出	△648	△618
その他	46,567	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,244	△439,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△600,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△424,174	△405,953
配当金の支払額	△45,144	△45,683
その他	△821	△1,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,859	247,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,665	54,845
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,069,240	9,246
現金及び現金同等物の期首残高	890,903	1,386,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,960,144	1,395,586

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
日本	1,988,741	516,184	2,504,925
アジア	568,012	220,369	788,381
北米	58,315	188	58,503
ヨーロッパ	7,294	279	7,573
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,622,363	737,021	3,359,385
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,622,363	737,021	3,359,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,622,363	737,021	3,359,385
セグメント利益	86,427	54,621	141,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	141,049
全社費用（注）	△129,371
中間連結損益計算書の営業利益	11,678

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
日本	2,204,580	616,183	2,820,763
アジア	596,042	219,268	815,310
北米	44,776	-	44,776
ヨーロッパ	12,566	1,424	13,990
その他	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,857,965	836,876	3,694,841
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,857,965	836,876	3,694,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,857,965	836,876	3,694,841
セグメント利益	19,408	70,286	89,695

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	89,695
全社費用（注）	△138,690
中間連結損益計算書の営業損失	△48,995

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。